

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																
					財政健全化等	×																																																																																																																						
市町村名	沼田市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	22,140,326	21,336,618	実質収支比率	3.4	2.9																																																																																																																
					首都	×	歳出総額	21,475,861	20,809,330	経常収支比率	97.7	97.6																																																																																																																
					近畿	×	歳入歳出差引	664,465	527,288	(※1)	(105.4)	(105.0)																																																																																																																
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	160,735	95,886	標準財政規模	14,669,636	14,689,264																																																																																																																
人口	22年国調(人)	51,265	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	503,730	431,402	財政力指数	0.51	0.51																																																																																																																
	17年国調(人)	53,177			山振	○	単年度収支	72,328	-42,856	公債費負担比率	15.1	15.8																																																																																																																
	増減率(%)	-3.6			低開発	○	積立金	301,116	50,183	健全化判断比率																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	51,430	第1次	22年国調	2,955	17年国調	3,414	低開発	○	積立金取崩し額	-	-																																																																																																																
	うち日本人(人)	51,005		指数表選定	○	実質単年度収支	373,444	7,327	資金不足比率(※4)																																																																																																																			
	25.03.31(人)	51,878	第2次	22年国調	12.1	17年国調	12.7	基礎財政収入額	5,531,227	5,517,425																																																																																																																		
	うち日本人(人)	51,405		6,256	7,187	基礎財政需要額	10,785,914	10,884,027																																																																																																																				
	増減率(%)	-0.9	第3次	22年国調	25.6	17年国調	26.8	標準税収入額等	7,122,623	7,091,530																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.8		15,183	16,084	経常経費充当一般財源等	14,376,088	14,407,008																																																																																																																				
面積(km ²)	443.37		62.2	60.0	歳入一般財源等	16,469,221	15,891,153																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	116																																																																																																																											
世帯数(世帯)	19,148																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,435,759	19,383,652																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,150	一般職員	382	1,278,554	3,347	うち公的資金	16,603,994	15,928,454																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,060	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,324,611	2,369,183																																																																																																																		
	教育長	1	5,670	うち技能労務職員	34	101,354	2,981	収益事業収入	-	-																																																																																																																		
	議会議長	1	3,830	教育公務員	15	52,953	3,530	土地開発基金現在高	370,639	370,639																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,300	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,116,416	3,485,300																																																																																																																		
	議会議員	20	3,220	合計	397	1,331,507	3,354	減債基金	39,002	38,994																																																																																																																		
				ラスパイレース指数			99.1	積立金現在高	2,786,243	2,401,223																																																																																																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 沼田市外二箇村清掃施設組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 利根沼田広域市町村圏振興整備組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 利根東部衛生施設組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 利根沼田学校組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 群馬県市町村総合事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 群馬県市町村会館管理組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 沼田市開発協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 沼田都市開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 利根町振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 白沢振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 沼田市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 玉原東急リゾート</td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 沼田市外二箇村清掃施設組合			(3) 介護保険特別会計				(10) 利根沼田広域市町村圏振興整備組合			(4) 後期高齢者医療特別会計				(11) 利根東部衛生施設組合							(12) 利根沼田学校組合							(13) 群馬県市町村総合事務組合							(14) 群馬県市町村会館管理組合							(15) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							(16) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)							(17) 沼田市開発協会							(18) 沼田都市開発							(19) 利根町振興公社							(20) 白沢振興公社							(21) 沼田市土地開発公社							(22) 玉原東急リゾート
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番																																																																																																																						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 沼田市外二箇村清掃施設組合																																																																																																																						
		(3) 介護保険特別会計				(10) 利根沼田広域市町村圏振興整備組合																																																																																																																						
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(11) 利根東部衛生施設組合																																																																																																																						
						(12) 利根沼田学校組合																																																																																																																						
						(13) 群馬県市町村総合事務組合																																																																																																																						
						(14) 群馬県市町村会館管理組合																																																																																																																						
						(15) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																						
						(16) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)																																																																																																																						
						(17) 沼田市開発協会																																																																																																																						
						(18) 沼田都市開発																																																																																																																						
						(19) 利根町振興公社																																																																																																																						
						(20) 白沢振興公社																																																																																																																						
						(21) 沼田市土地開発公社																																																																																																																						
						(22) 玉原東急リゾート																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,377,354	28.8	6,190,291	45.4	普通税	6,154,986	96.5	61,872	議会費	195,804	0.9	-	195,804
地方譲与税	288,573	1.3	288,573	2.1	法定普通税	6,154,986	96.5	61,872	総務費	2,763,056	12.9	127,489	2,355,966
利子割交付金	13,468	0.1	13,468	0.1	市町村民税	2,382,957	37.4	61,872	民生費	6,601,761	30.7	17,681	3,710,159
配当割交付金	20,023	0.1	20,023	0.1	個人均等割	70,856	1.1	-	衛生費	1,578,179	7.3	80,213	1,500,123
株式等譲渡所得割交付金	31,814	0.1	31,814	0.2	所得割	1,937,232	30.4	-	労働費	58,105	0.3	-	36,896
地方消費税交付金	473,137	2.1	473,137	3.5	法人均等割	161,497	2.5	26,968	農林水産業費	976,443	4.5	126,672	802,524
ゴルフ場利用税交付金	17,154	0.1	17,154	0.1	法人税割	213,372	3.3	34,904	商工費	494,322	2.3	-	301,081
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,152,207	49.4	-	土木費	2,081,342	9.7	389,493	1,701,447
自動車取得税交付金	88,120	0.4	88,120	0.6	うち純固定資産税	3,089,001	48.4	-	消防費	774,149	3.6	46,874	738,656
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	131,771	2.1	-	教育費	3,312,227	15.4	1,286,098	1,825,133
地方特例交付金	21,808	0.1	21,808	0.2	市町村たばこ税	488,051	7.7	-	災害復旧費	156,587	0.7	-	153,081
地方交付税	7,524,936	34.0	6,466,523	47.4	鉦産税	-	-	-	公債費	2,483,886	11.6	-	2,483,886
普通交付税	6,466,523	29.2	6,466,523	47.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-
特別交付税	1,058,348	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	65	0.0	-	-	目的税	222,368	3.5	-	歳出合計	21,475,861	100.0	2,074,520	15,804,756
(一般財源計)	14,856,387	67.1	13,610,911	99.8	法定目的税	222,368	3.5	-					
交通安全対策特別交付金	11,232	0.1	11,232	0.1	入湯税	35,305	0.6	-					
分担金・負担金	167,777	0.8	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	205,088	0.9	10,096	0.1	都市計画税	187,063	2.9	-					
手数料	38,440	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,363,997	10.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,271,935	5.7	-	-	合計	6,377,354	100.0	61,872					
財産収入	39,695	0.2	5,960	0.0									
寄附金	26,043	0.1	-	-									
繰入金	41,794	0.2	-	-									
繰越金	197,288	0.9	-	-									
諸収入	648,960	2.9	838	0.0									
地方債	2,271,690	10.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,080,490	4.9	-	-									
歳入合計	22,140,326	100.0	13,639,037	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)	98.3	93.6
市町村民税	99.2	98.0
純固定資産税	97.3	90.3

区分	平成25年度	平成24年度
合計	3,006,818	3,511
下水道	1,023,792	-81,743
簡易水道	84,928	9,191
上水道	5,276	17,162
工業用水道	-	92
国民健康保険	471,360	98
その他	1,421,462	240

区分	平成25年度	平成24年度
合計	9,882,530	7,210,841
人件費	3,874,937	3,559,892
うち職員給	2,429,058	2,148,040
扶助費	3,523,707	1,167,063
公債費	2,483,886	2,483,886
元利償還金	2,483,886	2,483,886
うち元金	2,219,583	2,219,583
うち利子	264,303	264,303
一時借入金利子	-	-
その他の経費	9,362,224	7,972,862
物件費	2,564,394	2,047,543
維持補修費	394,556	353,126
補助費等	2,541,256	2,355,692
うち一部事務組合負担金	1,437,349	1,430,849
繰出金	3,001,542	2,734,141
積立金	695,580	479,886
投資・出資金・貸付金	164,896	2,474
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	2,231,107	621,053
うち人件費	-	-
普通建設事業費	2,074,520	467,972
うち補助	1,453,749	41,603
うち単独	584,532	405,735
災害復旧事業費	156,587	153,081
失業対策事業費	-	-
歳出合計	21,475,861	15,804,756

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 群馬県沼田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations and a total row.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and a total row.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

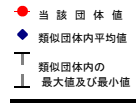
Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future liability with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes a detailed breakdown of liabilities and a calculation table for the健全化判断比率.

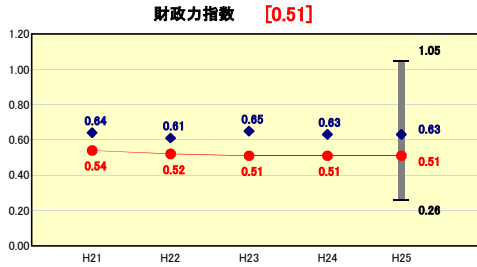
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	51,430	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	51,005	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	443.37	km ²	13.1	%
歳入総額	22,140,326	千円	86.2	%
歳出総額	21,475,861	千円		
実質収支	503,730	千円		
標準財政規模	14,669,636	千円		
地方債現在高	19,435,759	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	13.1	%		
将来負担比率	86.2	%		
市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1			
(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1			



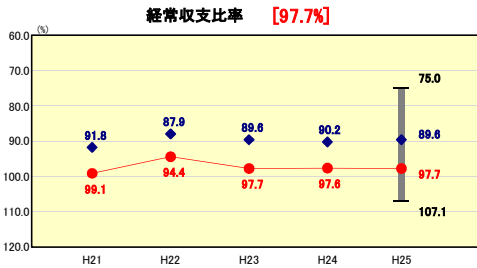
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



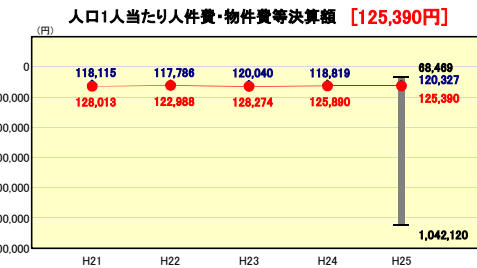
財政力指数の分析欄
 中山間に位置する本市の地域的な要因や人口減少、高水準の高齢化率(平成26年4月1日現在28.6%)などにより、自主財源に乏しいと言わざるを得ない状況にある。引き続き、行政改革大綱実施計画に基づき、効率的な行政運営による財政の健全化を図るとともに、地域の活性化や新たな財源の掘り起こしを行うことで、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



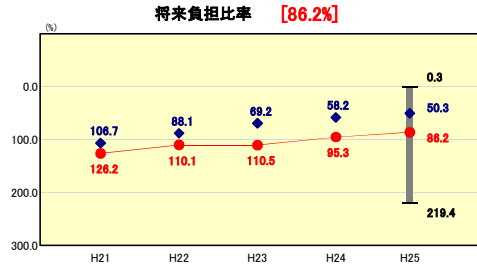
経常収支比率の分析欄
 市税のほか、普通交付税や自動車重量税と税の減少により経常一般財源収入額(分母)が減った。一方、行政改革の取り組みによって、経常経費充当一般財源(分母)の削減に努めたが、0.1ポイントの増となった。
 依然として市の財政状況は厳しく、また、税収の大幅な増加が見込めない状況にあることから、行政改革大綱実施計画に基づき、行政のスリム化や給与の適正化、補助金や組織機構の見直しを行うとともに、市税の適正な賦課と厳正な徴収に努めることで、経常経費の削減と財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況



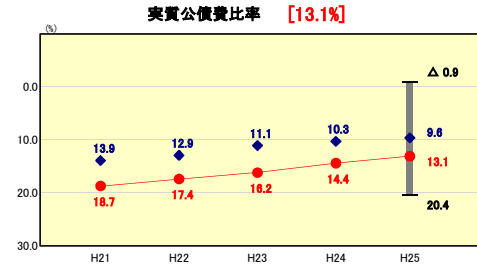
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体平均と比較すると5,063円上回っている。民間委託の推進など、行政改革を行った結果、人件費の抑制に一定の成果をもたらしたところであるが、このことによって、物件費が上昇する結果となっている。
 また、維持補修費については増加傾向にあるものの、今後も引き続き、計画的な維持補修の実施に努める。

将来負担の状況



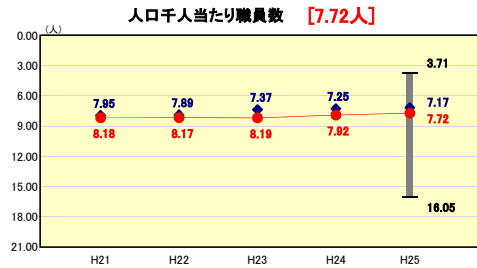
将来負担比率の分析欄
 数値の改善は見られるものの、依然として類似団体平均を大幅に上回っている。市債残高及び公営企業債等繰入見込額が大きいために要因として挙げられるが、市債発行額が公債費の元金償還額を上回らないように努め、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

公債費負担の状況



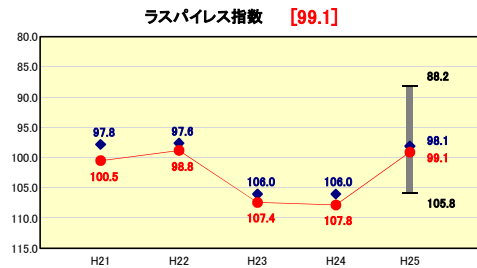
実質公債費比率の分析欄
 市債発行額が公債費の元金償還額を上回らないよう配慮するとともに、起債に大きく依存することのない財政運営に努めてきたことにより、数値の改善を図ることができた。しかしながら、類似団体平均を3.5ポイント上回ることから、今後も計画的な起債の発行に努め、起債に依存しすぎることのない財政運営に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年2月13日に合併し職員数が増加したことなどにより、類似団体平均を上回っているが、行政改革大綱実施計画により、市町村合併後10年間で職員の定数を84人以上削減する目標を定め、実施してきたことなどにより改善傾向にある。今後も、地域の行政需要を考慮しつつ、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄
 給与水準の適正化を行っているものの、職員構成の変動等により類似団体平均を1.0ポイント上回る99.1%となっている。人事院勧告及び国の指導に準拠した給与制度を推進しながら給与水準の適正化を行い、今後も引き続き国の給与構造改革に準じた適切な運用を図る。

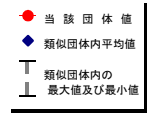
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

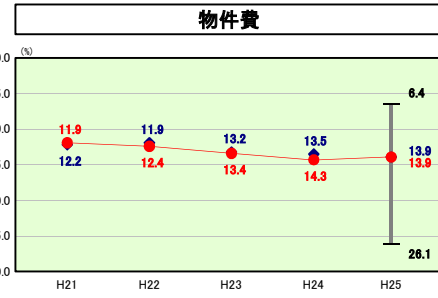
群馬県沼田市

経常収支比率の分析

人口	51,430 人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	51,005 人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	443.37 km ²	実質公債費比率	13.1 %
歳入総額	22,140,326 千円	将来負担比率	86.2 %
歳出総額	21,475,861 千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実質収支	503,730 千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	14,669,636 千円		

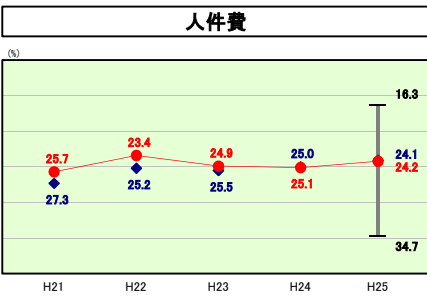


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



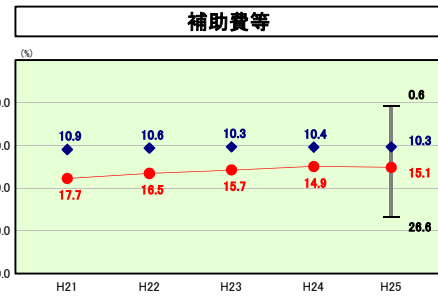
類似団体内順位 98/198 全国平均 13.7 群馬県平均 16.3

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、民間委託の推進によって人件費の抑制を図ったことにより物件費が増加傾向にあるが、前年度と比べ0.4ポイント改善し、類似団体平均と同ポイントとなった。今後も物件費全体を通じて経費の削減に努める。



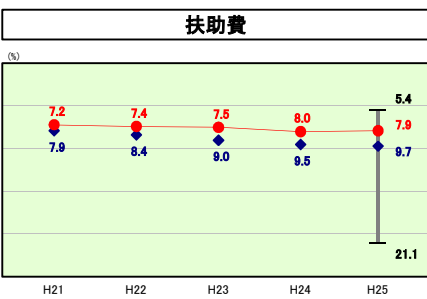
類似団体内順位 103/198 全国平均 23.7 群馬県平均 24.0

人件費の分析欄
 平成22年度から平成26年度までを計画年限とする行政改革大綱実施計画において、市町村合併後10年間で職員の定数を84人以上削減することを目指し、計画的な職員採用や再任用職員の活用を実施している。前年度に比べ0.9ポイント改善したが、類似団体平均との比較では0.1ポイント上回っている。今後も行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。



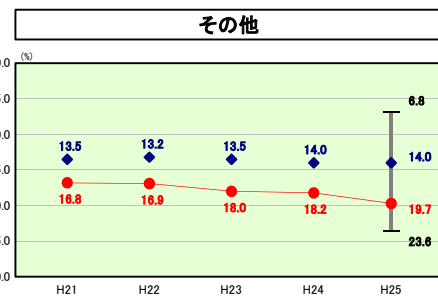
類似団体内順位 171/198 全国平均 10.0 群馬県平均 12.1

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると4.8ポイント上回っており依然として高い水準にある。これは、一部事務組合への負担金が高い水準にあることが要因として挙げられる。各種団体の補助金も含め、公益上の必要性や効果などを勘案した上で見直しに努める。



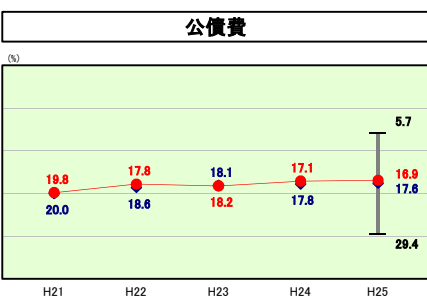
類似団体内順位 35/198 全国平均 11.3 群馬県平均 9.9

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率を類似団体平均と比較すると1.8ポイント低い水準にある。生活保護費が大きな比重を占めているが、社会福祉費や老人福祉費なども含めて扶助費全般において見直しに努める。



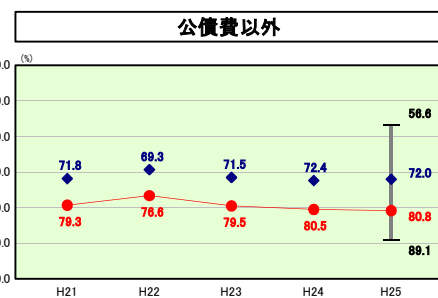
類似団体内順位 190/198 全国平均 12.9 群馬県平均 13.0

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を5.7ポイント上回っている。下水道事業特別会計への繰入金为主要理由として挙げられる。下水道事業特別会計では長期償元金償還が経費増加の要因となっているが、経費を削減するとともに独立採算の原則に立ち返った料金の見直しなどを行って健全化を図ることにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくように努める。



類似団体内順位 96/198 全国平均 18.6 群馬県平均 15.4

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると0.7ポイント下回っているが、本市の財政構造上、公債費に依存する割合が高いことから、各事業の適償性を十分に勘案・厳選の上、地方債残高を増加させないように努める。



類似団体内順位 179/198 全国平均 71.6 群馬県平均 75.3

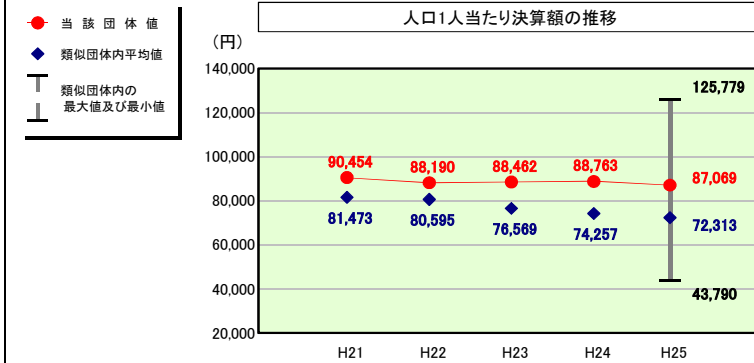
公債費以外の分析欄
 市債発行額の抑制や補助金の見直しなどにより、公債費や補助費等は減ったものの、特別会計への繰入金や民間委託の推進による物件費の増などにより、全体として数値の上昇となった。依然として市の財政状況は非常に厳しいことから、今後も事業の精査を行って歳出全般の見直しを図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

群馬県沼田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

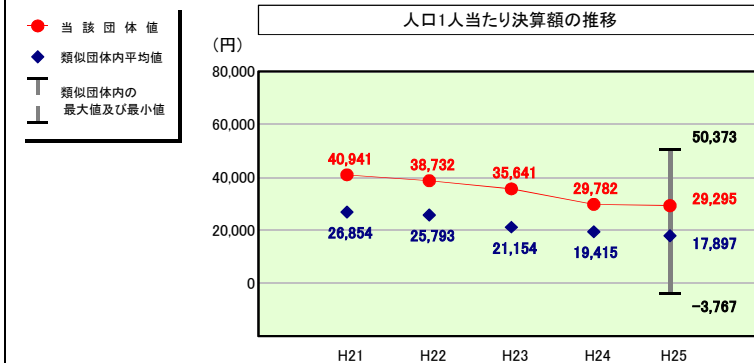
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,874,937	75,344	64,737	16.4
賃金(物件費)	177,590	3,453	4,418	▲21.8
一部事務組合負担金(補助費等)	736,386	14,318	5,597	155.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	967	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,131	1,441	2,800	▲48.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,482	-
▲退職金	▲385,064	▲7,487	▲7,690	▲2.6
合計	4,477,980	87,069	72,313	20.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.72	7.17	0.55
ラスパイレース指数	99.1	98.1	1.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

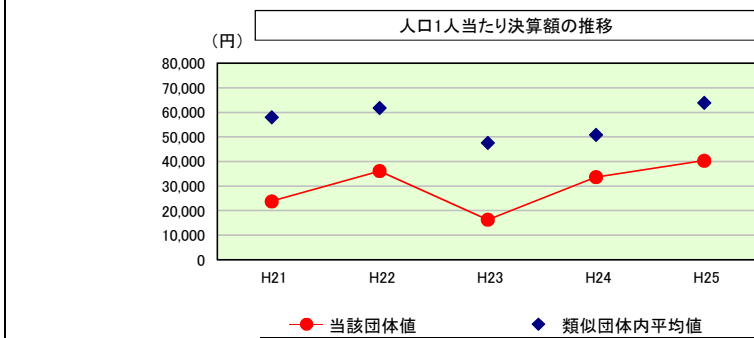


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,483,886	48,296	43,357	11.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	999,429	19,433	11,850	64.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	146,843	2,855	2,171	31.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	301,306	5,859	1,425	311.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲148,225	▲2,882	▲5,332	▲45.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,276,584	▲44,266	▲35,626	24.3
合計	1,506,655	29,295	17,897	63.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

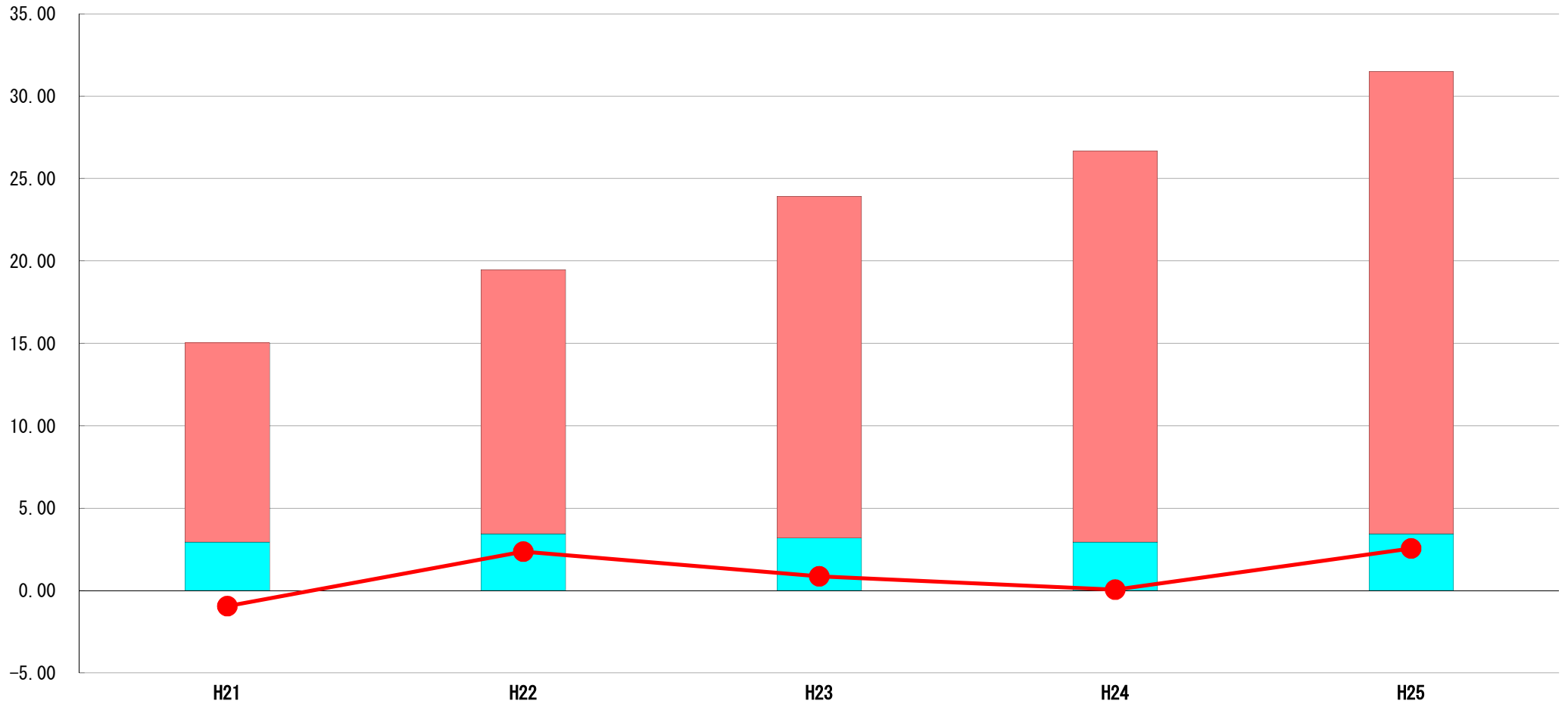
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,254,762	23,748	36.7	58,009	16.5	20.2
うち単独分	691,703	13,091	171.3	32,190	20.4	150.9
H22	1,890,167	36,083	51.9	61,882	6.7	45.2
うち単独分	762,240	14,551	11.2	32,175	0.0	11.2
H23	843,156	16,246	▲55.0	47,569	▲23.1	▲31.9
うち単独分	302,951	5,837	▲59.9	26,255	▲18.4	▲41.5
H24	1,743,318	33,604	106.8	50,880	7.0	99.8
うち単独分	395,714	7,628	30.7	26,879	2.4	28.3
H25	2,074,520	40,337	20.0	63,956	25.7	▲5.7
うち単独分	584,532	11,366	49.0	29,239	8.8	40.2
過去5年間平均	1,561,185	30,004	32.1	56,459	6.6	25.5
うち単独分	547,428	10,495	40.5	29,348	2.6	37.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

群馬県沼田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		12.10	16.03	20.71	23.73	28.06
 実質収支額		2.94	3.44	3.20	2.94	3.43
 実質単年度収支		▲ 0.95	2.37	0.87	0.05	2.55

分析欄

普通交付税や地方債発行額の増によって歳入を確保し、行政改革の推進により歳出全般の抑制を図ったことにより、実質収支及び実質単年度収支ともに前年度に比べ高くなった。

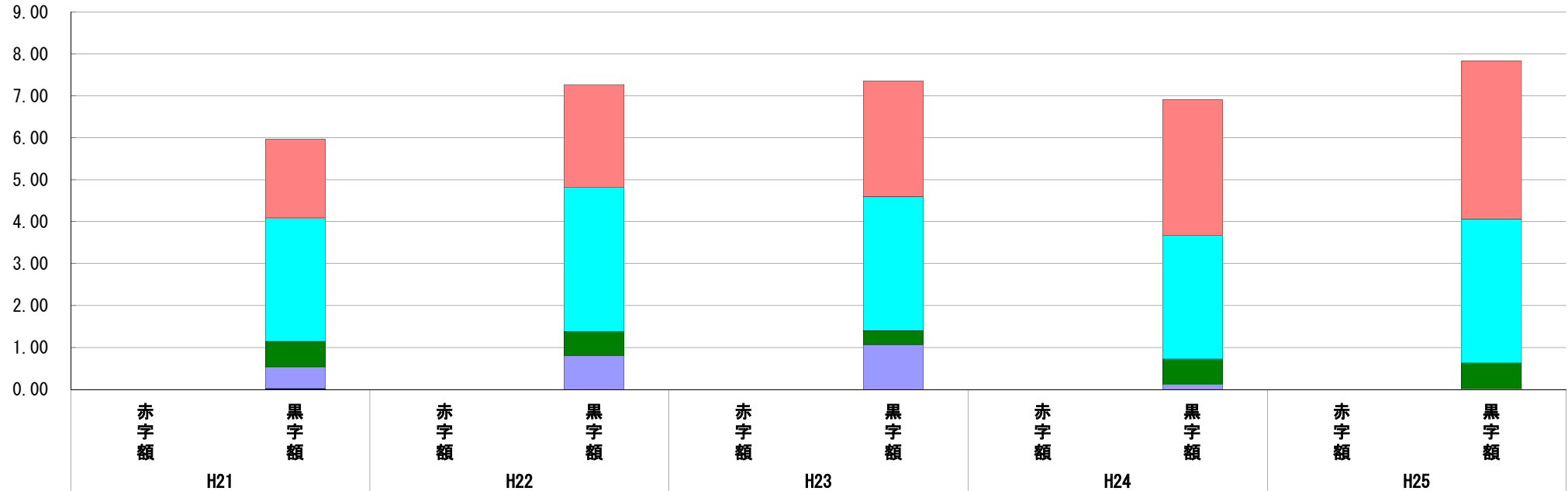
また、財政調整基金残高を増加させることができ、前年度と比較して4.33ポイント増加したところではあるが、合併算定替の影響など今後も引き続き国政の動向を注視しつつ、安定した財政運営を行うため財源確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

群馬県沼田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		1.87	2.45	2.75	3.24	3.76
一般会計		2.94	3.44	3.20	2.94	3.43
介護保険特別会計		0.61	0.57	0.33	0.60	0.62
国民健康保険特別会計		0.51	0.81	1.07	0.13	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.00	-	-	-

分析欄

一般会計における歳入にあつては、普通交付税の増額・地方債発行額の増額に加え、厳正な税収の確保と各種交付金の有効な活用に努めた。また、歳出にあつては、公債費の減など計画的な財政運営に努めることで、これまでどおり黒字となった。また、公営企業会計等においても、独立採算の原則による運営を行ったことで黒字で推移した。

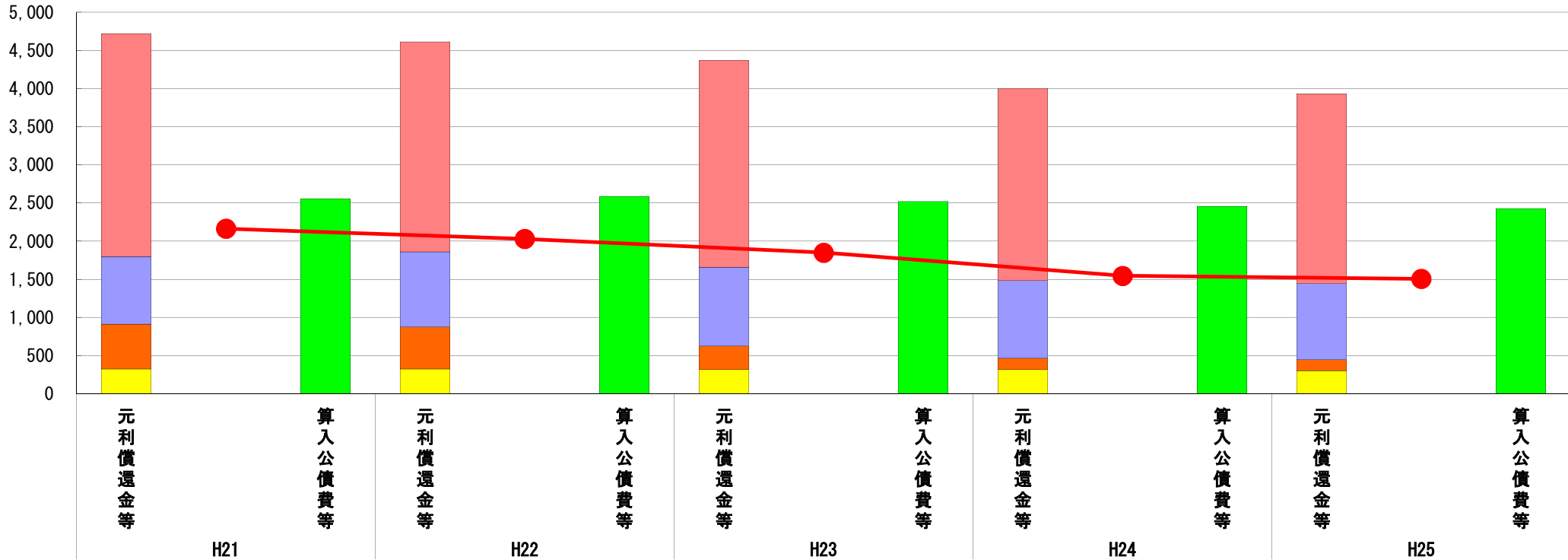
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県沼田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,919	2,749	2,713	2,518	2,484
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		884	984	1,027	1,019	999
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		589	554	312	147	147
	債務負担行為に基づく支出額		323	323	318	318	301
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,552	2,581	2,521	2,456	2,425
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,163	2,029	1,849	1,546	1,506

分析欄

行政改革大綱実施計画に基づき、市債発行額が公債費の元金償還額を上回らないよう配慮して財政の健全化に努めたことで元利償還金が減少した。
 税収の伸びを期待できない中ではあるが、市債に大きく依存することのなく、また、世代間の負担の不均衡が生じないよう、適正で堅実な起債発行に努める。

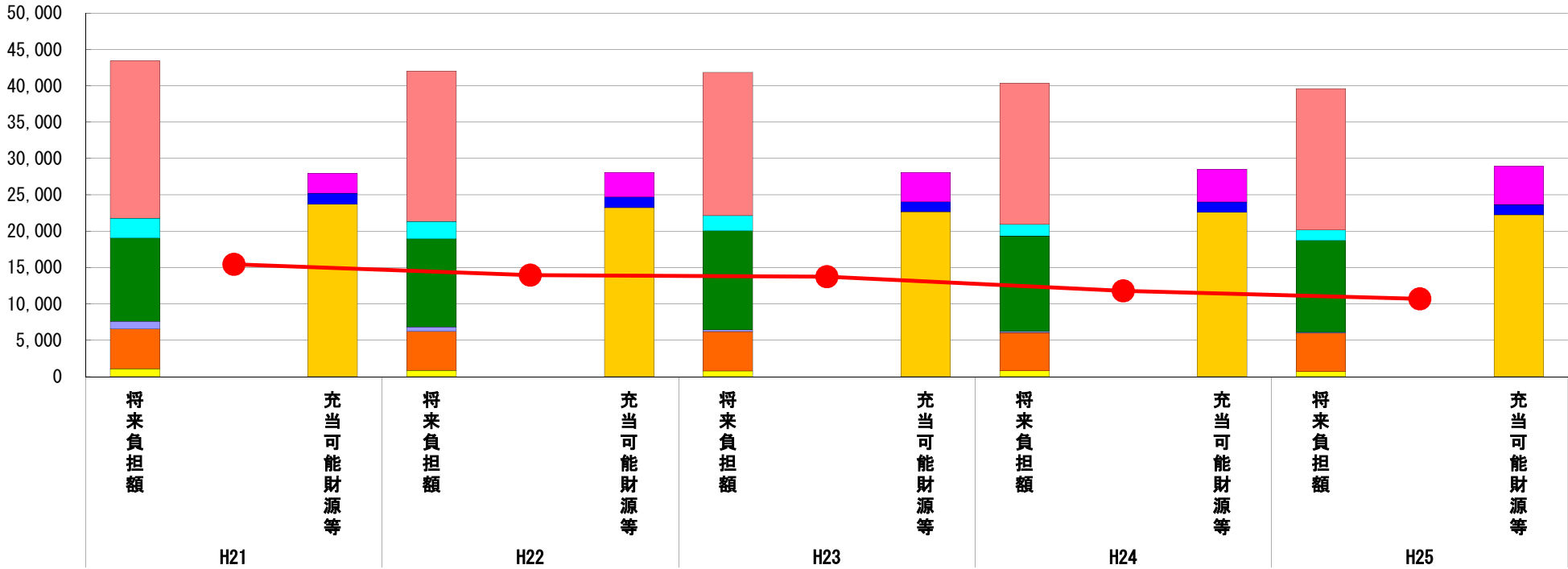
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県沼田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,627	20,702	19,681	19,384	19,436
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,706	2,389	2,072	1,606	1,438
	公営企業債等繰入見込額		11,485	12,121	13,630	13,135	12,671
	組合等負担等見込額		1,043	545	276	158	102
	退職手当負担見込額		5,511	5,433	5,400	5,266	5,287
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,034	831	774	785	678
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,755	3,367	4,011	4,528	5,306
	充当可能特定歳入		1,518	1,480	1,404	1,371	1,360
	基準財政需要額算入見込額		23,688	23,232	22,682	22,634	22,257
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,445	13,942	13,735	11,801	10,688

分析欄

行政改革大綱実施計画に基づき、市債発行額が公債費の元金償還額を上回らないよう配慮したことや、新たな債務負担行為の設定を極力行わずに財政運営を行ったことにより数値が改善傾向にある。

将来にわたって健全で安定した財政運営を行うために引き続き数値の改善に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。